

再魔術化する時代

——先端テクノロジーと現代ポピュリズムの交差点

林 みどり

1. はじめに——ポピュリズムの現在のもうひとつの貌

政治経験もなければ公職についたこともない億万長者ドナルド・トランプが、第45代アメリカ合衆国大統領の座についてから早4年。政治の実務を重ねるうちにいずれボロを出すだろうというリベラル派の皮算用を裏切って、強権的な手腕でいくつもの政治疑惑を潰しつづけ、民主党内の分裂を尻目に共和党内の圧倒的な支持をうけて、2020年初頭現在、次期大統領選でも勝利を得そうな勢いである。

企業家としての手腕はともかく、一政治家としてはまったくの未知数で、共和党の泡沫候補にすぎなかったトランプを世界政治を左右する国の長に押し上げたのが、アメリカ国内の「虐待されたプロレタリア」（エマニュエル・トッド）であったことはよく知られている。かつては民主党の基盤だったいわゆるラストベルト〔アメリカ中西部から北東部にかけての旧工業地帯〕は、生産拠点の海外移転に伴う国内生産の激減を受けて疲弊しつくしていた。労働組合の力もめっきり衰退し、賃金カットや失業におのくラストベルト地帯の労働者たちは、保護貿易を主張して自国工業の復活を高らかに唱うトランプに希望を託したのである（水島2016：193-194）。

周知のように、こうした経済的な理由による支持に加えて、国民の4分の1を占めるとされる保守派のキリスト教福音派からの支持や、アメリカの選挙制度で1票の比重が大きい農業州での支持もトランプの岩盤支持層となっている。こうした伝統的な保守層に加え、上述したようにこれまでは総じて福祉を重視するリベラル派を支持するか、そもそも投票所に足を運ばなかったブルーカラー層からの支持が、トランプ流ポピュリズムを揺るぎないものにしてきたというのが一般的な理解といって差し支えないだろう。

一方、ホワイトカラー層はトランプに嫌悪感を示してきた。一部にトランプを支持する経済エリートがいないわけではないが、彼らは白人中心主義やミソジニーといった暴力的な情動に共鳴するほかは、もっぱら功利的な理由から非エリート層のトランプ支持を利用しているにすぎないとされてきた。

だが、じつはずば抜けて高い教育を受け、科学技術革新の最先端に立って世界

の科学テクノロジーを牽引してきたホワイトカラー層のなかに、トランプへの熱烈な支持者が少なからずいることは忘れられてはならない。留意されるべきは、彼ら／彼女らは、トランプ流ポピュリズムのエモーショナルな政治的動員戦略にもかかわらず支持するのでなく、また功利的理由や排他主義ゆえに支持するのではなく（それに共感しているにせよ）、自分たちのめざす専門的な科学主義ゆえに支持している点である。彼ら／彼女らのトランプ支持の理由を、情緒的な共感と目先の功利主義にしか見ないでいると、トランプ流ポピュリズムが、なぜ伝統的なポピュリズム政治の支持層や「虐待されたプロレタリア」のみならず、少数とはいえ、成功したエリートや最先端の技術や経済を学ぶエリート予備軍から熱烈に支持されるのかは理解できない。現代の科学主義を体現しているともいえる人びとが、なぜ近代合理主義が——少なくとも認識の構えとしては——目指してきた合理主義的な認識や判断の政治的プラットフォームを離れ、非合理的ルサンチマンの政治と合流してしまうのか。物理学やシステム工学といった自然科学や応用科学は、人間が避けがたく持つてしまう感情的・情緒的なバイアスから自由な合理性を、みずからの科学性の存立要件にしていたはずではなかったか。よりによってその科学者らが情動の政治に魅了されてしまうのはなぜか。

かつてウェーバーの合理化論を批判的に継承しつつ山之内靖が看破していたように、近代科学や工学技術はその発端においてすでに「魔術的」な契機をはらんでいた。それが総力戦体制へとつながったことは、つとに指摘されるとおりである。そして21世紀現在、現れかたは異なるとはいえ、似た状況が反復されているのではないかというのが本論の仮説である。膨大なビッグデータと緻密な計算式にのっとりとはじき出された最も効率的で合理的な判断こそが、科学エリートらを美学化された情動の政治へと導くのではないか。歴史的な轍を踏みながら進行しつつある、これら現代の科学エリートらの思考構造はどのようなものなのか。本論ではそれを探ってみたい。

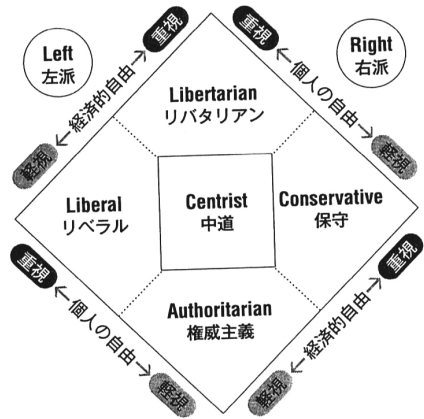
2. 「自由と民主主義は両立しない」

たとえばオンライン決済ペイパルの創業者ピーター・ティールの例を見てみよう。フェイスブックを支える外部資本家でシリコンバレー有数の投資家ティールは、遺伝子工学による不老不死や人工知能など、「人類をアップデートする」人類改造研究に巨額の援助をしてきた現代科学の影の立役者のひとりである。スタンフォード大学の学生時代からの筋金入りのリバタリアンで熱烈なトランプ支持者として広く知られ、トランプ大統領との蜜月関係を利用して、中国と不穏な関係にあるとして政府によるライバル会社グーグルへの調査介入を仕向けたとも囁

かれています¹。

現代科学テクノロジーの信奉者ティールは、2009年の論文のなかで、「もはや自由と民主主義が両立しようとは思わない」(“I no longer believe that freedom and democracy are compatible”)と嘯いたことで有名である。民主主義は科学技術の刷新に必要な不可欠な原動力である自由にとって邪魔なだけと主張して、伝統的な保守派ですら正面から異を唱えることのなかった合衆国理念である「民主主義」を、いとも軽々と否定してみせた。このティール流リバタリアニズムの本質には、徹底した合理主義と科学主義が潜んでいる。それは従来の保守主義とも大衆的ポピュリズムとも別種の貌をしている。

ティールの世界観について論じる前に、そもそもリバタリアニズムとは何かについて少し説明を加えておこう。リバタリアニズムはしばしばリベラリズムと混同されるが、両者は同一ではない。思想的源泉をたどれば、ともに17～18世紀のヨーロッパ啓蒙主義の流れを汲むという類縁性はあるが、現代のリバタリアニズムの起源は明確に20世紀アメリカ合衆国の歴史的文脈に棹さし、世界各地でいわば「土着化」して展開した自由主義とは切り離して考えられるべきである。さしあたりリバタリアニズムは、



個人の自由と経済の自由と絶対的な価値をおく思想と定義することができる。その意味から「自由意思主義」や「自由至上主義」と訳されることもある。

ポピュリズムがそうであるように、ひとことでリバタリアニズムといっても、その内実は多様である。ベーシック・インカムを支持する者もいれば、警察や裁判所などすべての公共サービスの民営化を提唱する無政府主義的資本主義者もいる。左派から右派までさまざまである (渡辺 2019: 99-116)。1971年にアメリカで結成されたリバタリアン党の創設者デイヴィッド・ノーランは、既存の政治的諸勢力とリバタリアニズムがどのような位置関係にあるかを図解してみせた。のちに「ノーラン・チャート」として広く知られた図である (図参照/渡辺 2019: 83)。

『リバタリアニズム——アメリカを揺るがす自由至上主義』のなかで、渡辺靖は、「自由市場・最小国家・社会的寛容を重んじるリバタリアン」について次のよう

に述べている。

経済的自由と個人的自由を重視する「リバタリアン」は、経済的には「保守」、社会的には「リベラル」の性格を有し、共和党（保守政党）と民主党（リベラル政党）の双方と部分的に交叉する。対極に位置するのは、経済・社会の両面で自由度が低く、政府の権限が強大な「権威主義」。そして権威主義（国家主義、専制主義、共同体主義など）への誘惑は「右派」のみならず「左派」にも存在する（渡辺 2019：82）。

ノーラン・チャートに準じるなら、リバタリアンが敵視するのは、ポリティカル・コレクトネスと結びつく左派のアイデンティティ・ポリティクスだけでなく、反自由主義や反エリート主義と感情的に結びつく「権威主義」=ポピュリズムでもあるはずだ²。だが、トランプを支える主要な献金者でもあるティールの動向は、そうした従来型の政治チャートの理解を裏切るものである。なぜなのか。自身の思想的系譜をたどる文章の冒頭で、彼は次のように述べていた。

わたしは今でも、人間の真なる自由こそが最も高い価値の前提条件であるという、ティーンエイジャーの頃から抱いてきた信念に忠実である。だからわたしは、財産を奪取する徴税や、全体主義的な共同体や、諸個人の死を不可避とする考え方に抵抗する。これらすべての理由から、わたしはいまでも自分自身を「リバタリアン」と呼んでいる。

だが実のところ、ここ20年あまりのあいだに、これらの目標にどのように到達するかという問題をめぐって考えを根本的に変えるようになった。なにより重要なことに、わたしはもはや自由と民主主義が両立しうるとは思わなくなったのである（Thiel 2009）。

自由至上主義を信奉するティールから見ると、政治はかならず国民や住民といった社会集合体をターゲットにするシステムであり、社会集合体の利益をまず先行させるため、個人の利益はつねに二の次にされてしまう。歴史的に長いあいだ個人の自由や経済的な自由は、そうした社会集合体の利益の犠牲にされてきた。政治的な手法には、本質的に自由を抑圧する規制の力学がついてまわらざるをえない。基本的人権や平等主義といった政治的理念が働く民主主義の場合、この傾向はなおさら強まる。そして民主主義を完全に消し去ることは、現代社会ではほとんど不可能である。

であるならば、政治に何かを期待するほうが間違っている、とティールは考える。現代政治において、民主主義が否定することも拒絶することもできない金科玉条である以上、政治的な回路でリバタリアンの発露を実現することは不可能である。だから——とティールはいう——政治から逃げだそうではないか、と。政治から脱出し、新たな自由の領域を探そうではないか。こうしてティール流リバタリアニズムは、個人より集団を重視する政治からの「逃走」という軌道を描くなかで、集団より「強者」である個人に高い価値をおくトランプ流ポピュリズムへと接近するのである。

3. 政治からの逃走と自律的共同体の希求

わたしたちの時代にあって、リバタリアンの偉大な責務は、全体主義的で原理主義的なカタストロフの政治から、「社会民主主義」と呼ばれる無分別な民衆^{デモス}の政治にいたるまで、ありとあらゆる形態の政治からの逃げ道を見つけることである。

したがって重大な問題は、政治的な経路ではなく、政治を超えた向こう側に (beyond) どのように逃走するかの方法ということになる。わたしたちの世界には真に自由な場所は残されていない以上、逃走方法はまだ発見されていない国にわたしたちを導く、なにか新しくこれまで試されたことのないプロセスを経ざるを得ないのではないかとわたしは思っている。こうした理由から、わたしは自由のための新しいスペースを創造するかもしれない新たなテクノロジーに全力を傾けてきたのである (Thiel 2009)。

ティールの見るところ、政治は様々な規制によって社会をがんじがらめにすることで、社会の自浄作用や自由競争を妨げ、社会構成員の総意や合意に縛られた非効率的で非合理的な力が行使される場を作りだす。だから政治にはもはや未来はない。現状の隘路を抜け出すためには、人工頭脳やシステム工学が拓く「3つのテクノロジー・フロンティア」へと脱出するほかない。「サイバースペース」、「アウタースペース」、「シーステディング」の3領域である。

まずインターネット・テクノロジーの「フロンティア」である。目指されているのは、世界中のどの国の政府のコントロールからも自由な通貨が流通する「世界通貨圏」の構築である。これまで国家に独占されてきた通貨の発行・流通のコントロールを、サイバースペース内で自分たちが掌中に収めることによって、歴史的な国民国家に紐付けられたコミュニティのかたちとは異なるしかたで共同体を形成することができる。国や政府が独占してきた通貨発行権を掌中に収めるこ

とで、国や政府から独立した個々人は、いまや各自の自由な意志で選ぶ仮想共同体に属するようになる。サイバースペースは、そうした自由意思にもとづくクラスター的な諸都市が分散する、緩やかなネットワークからなる空間へと変貌するという。そこでは既存の社会的秩序や棲み分けは完全に崩壊し、持てる者は持ち、持たざる者は持たない「合理的な」弱肉強食の効率性が実現する。それがティールの描く自由至上主義的な世界像である。

ティールがこの記事を書いたのは2009年4月13日のことだった。その半年前には、サトシ・ナカモトなる正体不明の匿名の個人ないしグループによって、自律分散型ネットワークモデルPeer-to-Peer方式による電子通取引貨システム、「ビットコイン」に関する論文が発表された。またその半年後には、仮想通貨（暗号資産）ビットコインが初めて法定通貨との交換レートを確立することになった。リアルな通貨と置換可能になったビットコインは、バーチャルリアルな第2の通貨として、名実ともにサイバー空間の基軸通貨になった。

周知のように、その後ビットコインは世界中で投機ブームを巻き起こし、次々と後継の仮想通貨が発行された一方、仮想通貨の価格変動リスクを回避するためのオルタナティブな通貨（ステーブルコイン）やデジタル通貨など、次世代を担うことが期待される新種の通貨システムが考案・実施されて現在に至っている。民営の仮想通貨に対抗して、仮想空間でも通貨を再度国家に紐付けなおそうとする闘争が激化しつつあるとみることもできようが、少なくともティールが構想する先端テクノロジーによる自由な未来は、現時点でかなりの程度実現しつつある。ティール自身も、シリコンバレーへの投資から仮想通貨を支えるブロックチェーン技術への投資に大幅にシフトすることで、こうした動きを加速化させつつある。

とはいえ、いったんコンピュータ画面を離れれば、サイバースペースで享受できた「自由」は終わりを告げる。わたしたちはふたたびその外部に広がる非合理的な生々しい政治の世界に戻らざるをえない。そこでティールが推奨するもうひとつのフロンティアが、リアルな海の上に企てられる「シーステディング」(Seasteading) プロジェクトである。

海上に浮遊島をつくって、そこに数百世帯からなる自律的な共同体をつくるという壮大な浮遊都市の建設プロジェクト。プロジェクトを支える「シーステディング研究所」には、リバタリアン思想で結びついた海洋学者や航海技術者、医学研究者、海事弁護士、養殖業者、投資家、環境保護主義者など、科学者をはじめとする多様な専門家が集い、海上移住をめざしているとされる。「自然環境にやさしい」浮遊都市の住民は、既存のあらゆる政府のコントロールを免れる独自の暗号通貨を所有することによって、徴税を回避できるばかりか、国家や政府に縛

られることによってもたらされる地政学的影響や貿易問題、為替変動といった影響からも解放されるという³。

だが、ここにはひとつ重大な忘却がある。いかに「自然環境にやさしい」持続可能な未来をめざすと主張されようと、シーステディングの浮遊都市が建設される海は、代々そこで生きてきた人びとの生活を何世紀にもわたって支えてきた海なのである。地元の漁師たちが船を出し、網を打ち、釣り糸を垂れて海の恵みを得ることで、家族や共同体の生をつないできた場である。そのことがすっかり忘れ去られ、あたかもまったき空白領域を手に入れるがごときシーステディング・プロジェクトの構えは、未来型の植民地主義以外のなにものでもない。そもそもシーステディングとは、「海」のSeaと「ホームステッド法」Homesteadをかけた造語である。西部開拓を推進するために入植者に無償で土地を払い下げたホームステッド法を支えていたのも、西部の土地に生きる先住民をあらかじめ認識のうえで消去し、無きものとする「合理的な」認識構造であったことを想起すれば、シーステディング・プロジェクトのコロニアルな思想回路は、すでにその名称に端的に表されていたのではあった。

シーステディング・プロジェクト実現にむけた準備状況は、先の「リパタリアンの教育」を上梓した2009年の段階で、技術的問題も経済的問題もほぼクリアしているとティールは豪語していた。だが、それから10年以上経た現在、プロジェクトは実現されていない。2017年には仏領ポリネシア政府とシーステディング研究所の間で非公式の覚書が交わされはしたが、浮遊都市建設予定地に指定されたタヒチ沖をのぞむタヒチ住民をはじめとする現地住民の反対運動にあい、白紙に戻されたからである⁴。

4. 人類絶滅からの逃走とアウトースペース・フロンティア

シーステディング・プロジェクトの例が示しているように、この地球上で「政治」の外部を開くのは容易ではない。そこで企てられる最後の逃走経路が、「アウトースペース」すなわち「地球外空間」への脱出である。宇宙こそは無限のフロンティアであり、「政治からの無限の逃走可能性」である。

あろうことか宇宙空間への脱出とは！ ハリウッド映画で使い回されてきた陳腐なB級シナリオそのものに見えるが、ティールは大まじめである。じつは同様の地球脱出ストーリーは、ティールだけでなく、少なからぬ数のシリコンバレー界隈の億万長者が抱いている夢物語でもあるというから驚きだ。彼らは共通して、近い将来、人類は地球もろとも絶滅するというシナリオに確信を抱いているのである。

じつのところ地球を脱して惑星間生活を享受するというSFチックな像は、一部のマッドサイバーおたくが生みだした空想小説めいた世界像などではない。アカデミックな国際地質科学連合や国際層序委員会でも承認を得られつつある科学的な言説なのである。鍵となるのは、現代のわたしたちが生きている「人新世」(Anthropocene)という地質年代概念である。現代のわたしたちは、地球環境全体に決定的で重大な影響を与える「人新世」に生きており、第二次大戦後の劇的な変動(グレート・アクセラレーション)は、「人新世」を加速的に破滅へと向かわせ、最終的には絶滅という破壊的な帰結をもたらさずにはおかないというのが、「人新世」的な言説のデフォルトなパラダイムである。わたしたちが目の当たりにしている地球温暖化やオゾン層の破壊、多発する自然災害といった地球規模の変動は、現在が「人新世」時代であることを示す兆候であるという⁵。じっさい環境科学や安全保障の領域では、惑星規模の開発や遠隔管理を行うための分野を超えた研究が積み重ねられつつある。このように、生き延びる手段としての宇宙脱出という奇想天外な逃走シナリオは、最先端のアカデミックな科学言説によって補強されているのである。

人類絶滅を免れる唯一の手段は宇宙への脱出しかない。ティールと同じくペイパル・マフィアのイーロン・マスクが、スペースXを設立したのもそのためである。民間による火星探査を目的とするスペースXの最終目標は火星への移住にあり、選ばれた経済・科学エリートだけが手に入れる地球絶滅後へのサバイバル、人類種の多惑星化が目論まれている。なおトランプ大統領は、2030年代までには人類を火星に送り出すためとして、2021年度のNASAの予算に252億ドルの追加予算をつけるよう議会に要求したとされる⁶。

つまるところ規制だらけで効率を度外視する国家や政治からの逃走を実現するには最先端の科学技術をもってするしかない。科学技術は政治からの自由を実現し、新たな領域を拓くための手段を与えてくれる。「リバタリアンの教育」の最後の部分で、ティールは次のように述べていた。

もっとふさわしいメタファは、わたしたちは政治とテクノロジーのあいだの熾烈なレースに加わっているというものだ。未来はもっと良くなるか、もっと悪くなるかもしれないが、未来の問題はじつのところまったく開かれたままである。このレースがどれほど接戦なのかわたしたちは本当のところ知ってはいないが、わたしが想像するに、たぶんとても接戦でギリギリまで勝敗がつかないだろう。政治の世界とは違って、テクノロジーの世界では、諸個人の選択がいまだに最高の権威を持っている。わたしたちの世界の命運は、

世界を資本主義にとって安全なものにする自由の機械を作り上げたり普及させる、たったひとりの個人の努力にかかっているのかもしれない (Thiel 2009)。

集団や組織へのまったき不信と徹底した個人主義が、政治不信とテクノロジー礼賛に対応しているのがわかる。繰り返しになるが、ティールが「政治」というときの政治とは、一定の社会集団のなかでとられる合意や総意、民意が持っている力学のことである。そうした集会的政治に対置されるのは、デモス (民) から突出した「たったひとりの個人」、すなわちニーチェ的な「超人」が持つテクノロジーの力というのである。

こうして人間の欲望は生々しい人間の生に結びつけられることなく、分散型ネットワークが構成するシステムを発展させるドライビングフォースへと変換されることになるだろう。人類の終末は地球の終末から切り離され、人類を踏み越えて進む宇宙の時間の堆積に解消されてしまうだろう。選ばれた惑星種へと進化する人類は、もはや現在の人類とは全く異種のサイバネティクスなAIと合流するか、AIに取って代わられることだろう。テクノロジーこそが政治につきものの数値化しがたい曖昧さをお払い箱にし、レッセフェールな資本主義を加速することができるとするティール流フロンティア言説は、最先端の技術が描くこのような「美学的」イメージに縁取られているのである。

5. 資本主義を超えて=その外へ、向こうへ

シーステディング・プロジェクトの参加メンバーをみればわかるように、環境保護主義者や海洋科学者のように、従来はどちらかというリベラルな立場に身を置きそうな人びとを巻きこんでいるのが、現在広がりつつある新しいタイプの保守主義の特徴である。近年、こうした新しいタイプの保守主義思想は思弁的な領域でも大きな影響力を持ちつつあって、「新反動主義運動」(neo-reactionary movement) や「暗黒啓蒙」(Dark Enlightenment) と呼ばれている。トランプの元側近で「ポスト・トゥルース」の論客、スティーブ・バノンにもインパクトを与えたとされている思想である。

近代啓蒙主義へのアンチテーゼと自らを位置づける新反動主義は、民主主義を大衆迎合と決めつけ、平等主義や社会主義を「近代的な進歩主義という名の宗教が生みだしている欺瞞」として批判し、ジャーナリズムや教育機関、リベラル政治家の領域を「カテドラル」と名づけて攻撃の対象にしている。人間には人種や性別に応じた生得的な差異や能力の違いがあるとするその主張は、古色蒼然とし

た文化本質主義や優生学的決定論が、21世紀的な装いをまとって姿を現しているように見える。

また近代的な国民国家システムに異議を申し立て、国家や政府の規制や管理から逃れたポスト近代的な世界を志向しているのも、新反動主義のもうひとつの特徴である。自分が属する共同体を個人が自由に選択・変更できるクラスター型共同体を構想し、住民の満足度によって共同体間に自由競争が発生する仕組みを構築するなど、近代的な国民国家システムの限界を超えて新たな世界を希求する。その点では単に過去を懐かしむノスタルジックな反動とは異なっている。

新反動主義のこうした特徴を体現しているのが、新反動主義の中心的思想家と目されるイギリス出身の思想家ニック・ランドである。オンライン掲示板兼コミュニティに掲載した「暗黒啓蒙」と題する論文のなかで、新反動主義の主張の多くが「先祖返り」に見えることを認めたくえて、にもかかわらず、そこでは「何かが起きている」と主張し、その兆候のひとつとして、「もはや自由と民主主義が両立するとは思わない」というティールのフレーズを引用しているのである。ランドの目には、民主主義は「国家の拡大と切り離すことができない」ものと映っており、民主主義を盲信する左派リベラルはむろんのこと、国民国家主義的な政治思考にどっぷりはまった伝統的な反動保守も、新たな未来を模索する行為体にはなりえない⁷。

新反動主義の全貌を見通しよく整理した『ニック・ランドと新反動主義——現代世界を覆う〈ダーク〉な思想』のなかで、木澤佐登志は、ランドの思想の主たる関心は、カント主義的な近代の体制を突き崩そうとする点にあると述べている。近代西洋の植民地主義に象徴される他者の他者性を奪う思考システム（「抑圧された総合」）を覆すために、ランドは「資本主義に内在する自己運動プロセス」が持つ潜勢力に着目する。「テクノロジーと資本のポジティブ・フィードバック・プロセス——非—人間的な『ダークな意思（dark will）』」が近代のグローバル体制を溶解させると見ているからだ。ランドはテクノロジーと資本のそうした力に、オルタナティブな未来を託している（木澤 2019：107-108）。

一見したところ、近代＝カント主義の超克というランドのヴィジョンは、億万長者の大投資家ティールのそれから遠く隔たっているように見えるかもしれない。しかし、カント主義をどのように乗り越えるかという模索の過程で、両者の思考は接近し重なり合う。たとえばランドは、ドゥルーズ／ガタリの『アンチ・オイディプス』の影響のもと、資本主義の「脱領土化」の力に可能性を見いだしている。ドゥルーズ／ガタリがいうように、資本主義が加速度的に発達することによって、必然的に資本や土地の流動化がもたらされ、それにとまって国民国

家や家族制度といった近代的な装置は解体していくとすれば、資本主義じたいがもっている脱領土化の力は、既存のシステムや国家秩序を根柢から書き換えずにはおかない。脱領土化の末に出現する「ポスト・ヒューマン」な地平、ユヴァル・ハラリの「ホモ・デウス」の視点、ナノテクノロジーや人工知能、ゲノム編集によって「人間であること」の自明性が消去された「機械的綜合」（ドゥルーズ／ガタリ）の世界は、ティールの構想とほぼ同質といえるだろう。

テクノロジーと資本を加速的に発達させることによって、人間的な非合理はどんどん削ぎ落とされていき、やがて人工知能の完璧に合理的な未来を構想することができる。ティールも共有する「加速主義」的思弁運動の特質を、水嶋一憲は次のように簡潔にまとめている。

加速主義を駆動している動機は、資本主義の「創造的破壊」（ヨーゼフ・シュンペーター）の動きを全面的に減速・逆行させることでもなければ、その内的な矛盾と限界が必然的にもたらすことになる自壊——「資本主義的生産の真の障壁は、資本そのものである」という、カール・マルクスの有名な章句が予期させるような——を受動的に待機・待望することでもない。そうではなくてそれは、資本主義の傾向と過程を加速すること、いいかえれば、資本主義の潜勢力を十二分に引き出しながらそれを疲弊・消尽させることを通じて、資本主義を超える何かにアクセスするための道筋を開くことなのである。加速主義が求めているのは、資本主義に内属する傾向とテクノロジーを基盤にしながらも、資本主義の外へと突き抜けようとする運動なのだ（水嶋 2019：55）。

6. おわりに——ポピュリズムの現在の厄介さ

近代科学や工学は本来魔術的なものを胚胎させており、それを軍事的・メディア的・消費的回路を介して日常生活の隅々まで行き渡らせることによって、第二次大戦下の総力戦体制は可能になった。当時もやはりめざされていたのは資本主義の「外へ」の脱出であり、その超克であった。そのことは、戦後75年を経た今日、いまいちど想起されておくべきだろう。

資本とテクノロジーを爆進させつつ、さらにその先へ先へと脱領土化を進めていくこと。テクノロジーによるオートメーション化を進め、人間の非合理的な判断を差し挟む余地のないサイバネティクスの自律性をとことん押し進めていって、人工知能が地球上のあらゆる人間の思考の限界を超越し、さらに高みへとのぼっていくことで、人類の存在そのものが否定されるところまでテクノロジーを加速

していくこと。シンギュラリティ（技術的特異点）において人類が解体する点まで爆走すること。現代科学の粋を集めて展開される新保守主義的加速主義のヴィジョンと、モダニズム期の再魔術化のそれは、前者が「人類」の、後者が「民族」の「バージョンアップ」を目指している／いたという点で奇妙に類似している。そして後者がいかなる結末を迎えたかは歴史が教えるとおりである。

「資本主義の終わりより、世界の終わりを想像するほうがたやすい」（S・ジジエック）という言葉そのままに、人間的な世界は終わり、ポスト・ヒューマンな世界が始まるというヴィジョン。ランド的なカタストロフな未来像にたいして、ではどのようなオルタナティブな文化の〈場〉を構想することができるだろうか。（いうまでもないが、この場合のポスト・ヒューマンな世界とは、ポストモダンな断片化とリサイクルと表象の戯れに飽きたアートシーンが、格好の目新しさとはばかりに飛びつくモード＝記号としての「ポスト・ヒューマンニズム」を意味しない。）

すくなくとも、ドゥルーズ／ガタリ的な資本主義の脱領土化運動を前提する限り、「同一化の形式を生みだす実践」をとおして「感情の結晶化」を目指すことによって対抗的ヘゲモニーを構築する、といったムフ流の文化・芸術運動は通用するまい（ムフ 2019：100-104）⁸。一方、加速主義的な領野ではどうか。仮に千葉雅也が示唆する『千のプラトー』におけるリトルネロ的な文化実践（「脱領土化と両立するような領土性」の希求）が可能であるとして、それは具体的にどのようなかたちをとるのだろうか（千葉他 2019：14-17）。

現代のポピュリズム状況において、情動的な集合的主体性への回帰（ムフ）でもなく、流動性のなかでの人間の完全な分解・解体（ランド）でもないヴィジョンは、今後どのような文化実践において描かれることになるのだろうか。トランプを支える現代ポピュリズムの厄介さは、もしかしたらこうした異次元的な〈ポスト近代の超克〉のカタストロフ的パラダイムにあるのかもしれない。

《注》

- 1 Max Chafkin, "Peter Thiel Urges U.S. Probe of Google's 'Seemingly Treasonous' Acts" *Bloomberg*, Jul. 15, 2019. <https://www.bloomberg.com/news/articles/2019-07-15/thiel-urges-u-s-probe-of-google-s-seemingly-treasonous-acts> (2020年2月15日取得)
- 2 『リバタリアニズム』のなかで渡辺靖はリバタリアニズムの反ポピュリズム性を強調し、そこにリバタリアニズムの政治的な意義を見出そうとしているように思われる。本論で扱っているティール流リバタリアニズムとトランプ

流ポピュリズムの捻れた関係は、渡辺的なリバタリアニズムの切り口からは見えにくい。その意味で現代ポピュリズムは、社会的動員やグローバルな経済構造の変容からだけでなく、ティール流リバタリアニズムの科学主義や超人主義な加速主義的思想との関係からも検討されなおすべきだろう。

- 3 Camille Bianchi, “A floating Pacific island is in the works with its own government, cryptocurrency and 300 houses” *CNBC*, May 20, 2018. <https://www.cnn.com/2018/05/18/floating-island-is-planned-with-government-cryptocurrency-and-houses.html> (2020年2月19日取得)
- 4 Melia Robinson, “An island nation that told a libertarian ‘seasteading’ group it could build a floating city has pulled out of the deal” *Business Insider*, Mar. 15, 2018. <https://www.businessinsider.com/french-polynesia-ends-agreement-with-peter-thiel-seasteading-institute-2018-3> (2020年2月19日取得)
- 5 「人新世」は、フロンガスによるオゾンホール形成の研究でノーベル賞を受賞したオランダの化学者パウル・クルツェンが2002年に『ネイチャー』で正式に新造語として発表して以来、様々な分野で議論されてきた。「人新世」の定義や歴史的経緯としては以下が詳しい。Simon L. Lewis & Mark A. Maslin, “Defining the Anthropocene” *Nature* 519, 171-180 (2015), <https://www.nature.com/articles/nature14258> (2020年2月20日取得)
- 6 “White House calls for biggest NASA budget in decades to reach the moon, Mars” Feb. 11, 2020. <https://www.reuters.com/article/us-usa-trump-budget-nasa/white-house-calls-for-biggest-nasa-budget-in-decades-to-reach-the-moon-mars-idUSKBN2042J9> (2020年2月25日取得)
- 7 Nick Land, “The Dark Enlightenment” <https://www.thedarkenlightenment.com/the-dark-enlightenment-by-nick-land/> (2020年1月19日取得)
- 8 ムフは文化・芸術的なアフェクトの政治的重要性に言及しているが、そのための具体的な実践形態には触れていない。

《参考文献》

- 木澤佐登志、2019『ニック・ランドと新反動主義——現代世界を覆う〈ダーク〉な思想』星海社。
- 千葉雅也、河南瑠莉、セバスチャン・ブロイ、仲山ひふみ、2019「加速主義の政治的可能性と哲学的射程」『現代思想』vol.47-8、8～23ページ。
- 水嶋一憲、2019「転形期の未来——新反動主義かアシッド共産主義か」『現代思想』vol.47-8、54～66ページ。

- 水島治郎、2016『ポピュリズムとは何か——民主主義の敵か、改革の希望か』中公新書。
- ムフ、シャンタル、2019『左派ポピュリズムのために』山本圭・塩田潤訳、明石書店。
- 渡辺靖、2019『リバタリアニズム——アメリカを揺るがす自由至上主義』中公新書。
- Thiel, Peter. 2009 “The Education of a Libertarian” <https://www.cato-unbound.org/2009/04/13/peter-thiel/education-libertarian>, *Cato Unbound: A Journal of Debate*, Apr. 13, 2009. (2020年1月15日取得)